

2025.3.25/JA共済ビルカンファレンスホール

## 岩手県宮古市 インドネシア・マナド市とのLOI締結への道のり

宮古市秘書課 山口陽佐子



LOI締結を取り交わした山本正徳宮古市長と、アンドレイ・アンゴーマナド市長

2024.8.21 / 於：マナド市政府

# 1. インドネシア・マナド市

## 1. インドネシア共和国

- ・人口は、ASEAN最多の2億8,000万人（世界4位）。平均年齢29歳。
  - ・経済成長が進むも、**若年層の失業率は高く**、多くが海外で就労。
  - ・日本への技能実習生は年々増加し、今後も増加し続けることが見込まれる。
  - ・インドネシア政府は、**国として技能実習制度を積極的に活用**している。
- 平均賃金 年収約38万円（月約29千円）※2022.2月、インドネシア中央統計庁  
※首都ジャカルタは、年収約70万円

## 2. 北スラウェシ州・マナド市

- (1) 面積：157.26km<sup>2</sup>
- (2) 人口：46万人
- (3) 主要産業：農業、水産業ほか
- (4) 友好都市：アロースター、クアンタン、  
コタキナバル（マレーシア）、  
コロール（パラオ）、  
セブ、ダバオ（フィリピン）、  
テグシガルパ（ホンジュラス）
- (5) 特徴：  
インドネシアは90%がイスラム教徒だが、  
マナド市は90%がキリスト教徒。



## 2. 宮古市の概要①

本州最東端、三陸復興国立公園の中心に位置

- 2005(H17).6.6…宮古市、田老町、新里村が**合併**
- 2010(H22).1.1…川井村を編入
- **面積**…1,259km<sup>2</sup> (全国8番目に広い市)  
東西64km、南北50km
- **高度**…～1,917m (早池峰山)
- **人口**…45,488人 (R7.3.1現在)
- **産業**…水産業、製造業 (金型・コネクタ、木材、食品)  
観光業
- **予算**…349億円 (R7年度当初予算)
- **地域脱炭素**…**脱炭素先行地域選定**(2022.11)



国指定名勝「浄土ヶ浜」

本州最東端 鮭ヶ崎



# 3. 宮古市の概要②

## ■ふるさと納税返礼品から見る産業の特徴



■クルーズ船入港 2023年… 8回 (うち外国客船7回)  
2024年… 9回 (うち外国客船8回)  
2025年… 13回 (うち外国客船11回)



# 4. 外国人材確保対策の経過①

## (1) 宮古市の人口の推移 (総務省「国勢調査」)

	総人口	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口(15~64歳) ※うち20-39歳		老年人口 (65歳以上)
2015(H27)	56,676人	6,060人	31,218人	※9,437人	19,167人
2020(R2)	50,369人	5,003人	25,994人	※7,769人	19,042人

## (2) 宮古市内の外国人材活用の状況

	製造業				サービス	介護 (1社)	合計 (14社)
	水産	縫製	金型	木材			
2017(H29)	47人	17人	10人	3人	—	3人	80人
2019(R1)	39人	15人	9人	9人	2人	3人	78人

事業者  
ヒアリング

- ・コロナ禍における事業者支援と、将来を見据えた対応
- ・事業成長を見据えた、**人口減少下での労働力の確保が課題**  
→**近い将来、課題は顕著に** →**事前に課題と対策を共有**

宮古市  
の動き

- 2016(H28).4 宮古市国際交流協会発足 (国際理解、在住外国人の支援)
- 2020(R2). 4 新型コロナウイルス感染症対策 (住民、事業所)
- 2021(R3).11 **雇用対策セミナー※ (雇用の情勢、外国人雇用の状況)**

# 5. 外国人材確保対策の経過②

## ■2021.11 雇用対策セミナー

講師： 監理団体・青葉協同組合（大久保博代表理事）

- ・2018(H30)登録。技能実習生の受入機関。(有)介護施設あお空代表取締役。
- ・2021(R3).6 インドネシア・マナド市内に「ジュリアン ジャパン 日本語学校」を設立。
- ・外国人技能実習制度を活用し、インドネシアやベトナムの介護・看護を学んだ人材を中心に受け入れを行い、県内事業所に派遣。



## ■2023.11 大久保代表理事と意見交換

- ・2021(R3).6 マナド市内に「ジュリアン ジャパン 日本語学校」を設立。
- ・2022(R4).6 インドネシアの送出機関として登録  
→マナド市の看護大学と連携し、専門知識のある人材を送り出す。  
組合受入実績は約60人。
- ・2023(R5).12 同校から小規模多機能センター、特別養護老人ホームに各2人を受入。

	製造業				サービス その他	介護	合計
	水産	縫製	金型	木材			
2017(H29)	47人	17人	10人	3人	—	3人/1社	80人/14社
2019(R1)	39人	15人	9人	9人	2人	3人/1社	78人/14社
2023(R5)	25人			10人	13人	10人/4社	58人/19社

# 6. 外国人材確保対策の経過③

大久保代表理事と意見交換ののち、状況把握と課題整理を実施

## 1. 市内

### (1) ヒアリング調査

- ・外国人を雇用する事業者を訪問し、現状・課題・ニーズ等の聞き取り調査  
(企画課、産業支援センター)

### (2) セミナー開催

- ・多文化共生や技能実習制度の理解促進、相談窓口の周知を目的にセミナーを開催  
(企画課、宮古市国際交流協会、岩手県国際交流協会等)

## 2. 国外

### (3) 外国人材の送出自治体への意向調査

- ・行政間の連携、関係性の構築が必要と判断。
- ・大久保代表理事を通じ、マナド市政府へのアポイント (企画課)

### (4) 外国人の送り出し国への現地視察

行程 令和5年12月18日(月)～22日(金) 3泊5日

訪問先 インドネシア・マナド市政府

特定監理団体：青葉協同組合 (代表理事：大久保博) 運営の日本語学校

訪問者 2名 企画課 (国際交流担当) 産業振興部産業支援センター (雇用労政担当)

予算 国際交流推進事業 35万円/人



マナド市視察。看護学部生と

# 7. 外国人材確保対策の経過④

2021.6	技能実習生受入機関「青葉協同組合(大久保博代表理事)」が、マナド市内に日本語学校「あお空日本語学校」を設立。
2021.11	外国人技能実習制度を周知する「雇用対策セミナー」開催
2022.6	青葉協同組合がインドネシアの送出機関として登録。 宮古市との行政間交流に、マナド市が関心があることを把握。
2023.10	市と大久保代表理事は、外国人雇用に関し意見交換。 大久保氏を介して、マナド市が交流・連携について継続して関心を示していることを確認。
2023.12.18-22	市職員2人をマナド市に派遣。 市政府を訪問し、意見交換。
2024.3.22-23	マナド市政府関係者22人が宮古市訪問。① 防災、廃棄物処理、下水浄処理等を視察。 マナド市からLOI締結の提案がある。
2024.4.26-27	マナド市副市長以下35人が宮古市訪問。 インフラ、震災遺構を視察。 LOI締結の提案に対し、調整することで確認。
2024.8.19-23	山本正徳市長、橋本久夫議長など6人がマナド市訪問。 山本市長、アンドレイ・アンゴー市長が両市のLOI締結。
2025.3.13-17	介護事業者、下水道事業者、市職員の計5人がマナド市訪問。 受入にあたりマナド市の生活、インフラ等を学ぶ。

### 両市の友好関係構築へ懇談 マナド市 幹部ら市役所訪問

宮古

インドネシア北部のマナド市幹部職員ら約20人は22日、宮古市役所を訪れ、山本正徳市長と懇談した。マナド市側は「両市の関係を強化するために意見交換したい」と友好関係の構築を望んだ。

技能実習生を受け入れる宮古市の監理団体・青葉協同組合の大久保博理事長が昨年、マナドに日本語学校を設立した縁で実現した。

産業貿易部長のヘンドリック・ワロッカさん(54)は訪問目的に▽貿易や投資▽労働力の協力▽津波被災対策一を挙げ「まちを挙げて若者の職業訓練を行っており、宮古市に

いい影響をもたらすと考えている。相互の繁栄のため、共に歩む長い旅路の一歩として」とアピールした。

市内には現在、マナドを含むインドネシア出身者が44人

おり、水産や介護の現場で働いている。山本市長は「視察が有意義なものとなるようサポートしたい」と歓迎し、年内にマナドを訪問予定と述べた。

一行は23日まで市役所やごみ処理場、浄化センターを見学し、魚市場や浄土ヶ浜も巡った。4月には2回目の来訪を計画する。



山本正徳市長(前列中央)と記念撮影するマナド市の一行

①岩手日報掲載記事

# 8. マナド市とのLOI締結

LOI締結を取り交わした山本正徳宮古市長と、アンドレイ・アンゴーマナド市長



# 9. LOI締結書

## インドネシア共和国北スラウェシ州マナド市と 日本国岩手県宮古市との 人材の雇用に関する意向表明書

インドネシア共和国北スラウェシ州マナド市と日本国岩手県宮古市（以下、「両当事者」という）は、両当事者間で良好な関係を形成し、両当事者の発展における効果的かつ互恵的な協力を促進することを望み、平等と相互利益の原則の重要性を認識し、各国に適用される法律及び規制、行政手続きに従い、両当事者のさらなる経済の成長を図るため、次の事項における連携関係の構築を目指すことを、ここに表明します。

### 1 人材の雇用に関すること

- ・人材受け入れ体制の整備
- ・人材送り出し体制の整備

この意向表明書は、署名日から1年間有効とし、両当事者のいずれからも、相手方に対し取りやめの申し入れが行われなかった場合、従前と同様の内容で、さらに1年間更新されるものとする。

なお、この意向表明書は、英語、インドネシア語、日本語のものをそれぞれ等しく正文とし、解釈に相違がある場合には、英語の正文を適用する。

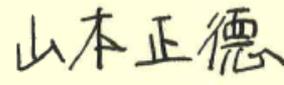
2024年8月21日

インドネシア共和国北スラウェシ州マナド市にて

インドネシア共和国北スラウェシ州  
マナド市長

  
アンドレイ・アングー

日本国岩手県  
宮古市長

  
山本正徳

- ・人材の雇用に関する意向表明。
- ・両市の経済発展に向け、連携関係の構築を目指す。
- ・有効期間は署名から1年間。（延長可）

英語

LETTER OF INTENT  
BETWEEN  
THE GOVERNMENT OF MANADO CITY,  
NORTH SULAWESI PROVINCE  
OF THE REPUBLIC OF INDONESIA  
AND  
THE GOVERNMENT OF MIYAKO CITY,  
IWATE PREFECTURE  
OF JAPAN  
ON  
THE EMPLOYMENT OF HUMAN RESOURCES

The Government of Manado City, North Sulawesi Province of the Republic of Indonesia and the Government of Miyako City, Iwate Prefecture of Japan, heretofore referred to as the "Parties",  
Desiring to establish friendly relations and to promote effective and beneficial cooperation in the development of the Parties,  
Recognizing the importance of the principles of equality and mutual benefit,  
Pursuant to the prevailing laws, regulations, and administrative procedures of both respective countries;  
Do hereby declare their intention to establish a cooperative relationship to promote further economic growth for the Parties, in the following areas:

1. Employment of Human Resources;
2. Establishment of Human Resources Acceptance System; and
3. Establishment of Human Resources Sending-Out System.

This Letter of Intent shall be valid for one year from the date of signing, and if neither party makes a request for cancellation in the other party, it will be renewed for an additional year until the same occurs as follows.  
The English, Indonesian, and Japanese texts of this Letter of Intent are equally authentic. In case of any discrepancy in the interpretation of this Letter of Intent, the English text shall prevail.

August 21st, 2024  
In Manado City, North Sulawesi Province, the Republic of Indonesia

<p>FOR THE GOVERNMENT OF MANADO CITY, NORTH SULAWESI PROVINCE OF THE REPUBLIC OF INDONESIA</p> <p> ANDREI ANGORO MAYOR</p>	<p>FOR THE GOVERNMENT OF MIYAKO CITY, IWATE PREFECTURE OF JAPAN</p> <p> MASANORI YAMAMOTO MAYOR</p>
--	--

インドネシア語

PERANTARAN KEBERKAAAN  
PERANTARAN SUMBER DAYA MANUSIA  
ANAKA  
KOTA MANADO, PROVINSI SULAWESI UTARA,  
INDONESIA  
DAN  
KOTA MIYAKO, PREFECTUR IWATE,  
JEPANG

Kota Manado Provinsi Sulawesi Utara Republik Indonesia (selanjutnya disebut sebagai Pihak Pertama) dan Kota Miyako, Prefektur Iwate, Jepang (selanjutnya disebut sebagai Pihak Kedua),  
Dengan tujuan membentuk hubungan yang baik antara kedua pihak serta memperhatikan kepentingan kedua pihak yang efektif dan saling menguntungkan dalam pembangunan kedua belah pihak;  
Dengan mengadopsi prinsip kesetaraan dan keuntungan bersama;  
Dan sesuai dengan hukum serta peraturan yang berlaku di masing-masing negara serta prosedur administratif yang berlaku;  
Menyatakan ketertarikan untuk membangun hubungan kerja sama dalam hal-hal berikut guna mendorong pertumbuhan ekonomi lebih lanjut di kedua pihak:

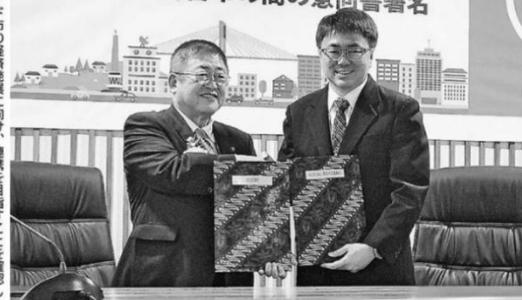
1. Tertarik Dengan Prestasi Sumber Daya Manusia;
2. Penguatan Sistem Penerimaan Tenaga Kerja;
3. Penguatan Sistem Pengiriman Tenaga Kerja

Pernyataan ketertarikan ini berlaku selama satu tahun sejak tanggal penandatanganan, dan jika tidak ada pembatalan/pembatalan yang dilakukan oleh salah satu pihak kepada pihak lainnya, pembatalan ini akan diperpanjang untuk satu tahun berikutnya dengan ketentuan yang sama seperti sebelumnya.  
Sekali ini, pernyataan ketertarikan ini dibuat dalam bahasa Inggris, Indonesia dan Jepang yang masing-masing dianggap sebagai teks asli yang setara, dan jika terdapat perbedaan interpretasi, yang akan dijadikan acuan adalah teks bahasa Inggris.

21 Agustus 2024  
Di Kota Manado Provinsi Sulawesi Utara Republik Indonesia

<p>UNTUK PEMERINTAH KOTA MANADO, PROVINSI SULAWESI UTARA REPUBLIK INDONESIA</p> <p> ANDREI ANGORO WALI KOTA</p>	<p>UNTUK PEMERINTAH KOTA MIYAKO, PREFECTUR IWATE JEPANG</p> <p> MASANORI YAMAMOTO WALI KOTA</p>
---	--

PEMERINTAH KOTA MIYAKO DAN PEMERINTAH KOTA MANADO  
マナド市と宮古市との意向書署名



宮古市、インドネシア・マナド市と意向書

宮古市は人材の確保が経済成長を図るため、インドネシア北部のマナド市と人材の雇用に関する意向表明書（LOI）を締結した。介護などの担い手が不足する宮古市と、若者の就労の場を確保したいマナド市の思いが一致した。今後両市からの人材が安心して生活でき、受け入れ体制を整備し、両市の連携構築を目指す。

宮古市の技能習生受け入れ機関、青葉協同組合（大久保博幸会長）がマナド市に日本学校を設立している縁で実現。マナド市政府訪問団が今春に再度、宮古市を訪れ、

介護担い手不足、若者就労  
両市の思い一致し実現

宮古市内では5月1日現在、在インドネシアやベトナム系外国人66人（前年同期比14%増）が働いている。山本市長は「人材が不足する介護施設など、まずは受け入れのシステムを周知する。両市がウィンウィンになるような関係づくりを行ってほしい」と関係強化を呼びかけた（金野剛子）

LOI締結の提案をしていった。締結式は8月1日にマナド市で行われ、山本正徳市長とアンドレイ・アングー市長が署名。宮古市側は住みよの確保や生活環境のサポート体制を整え、日本語を学んだ人材を介護のほか、日本語で迎えたいと考えた。

マナド市は北スラウェシ州の州都で人口約67万人。農業や水産業が主要産業でイスラム教徒が多いインドネシアにあててキリスト教徒が約1割を占めるのが特徴。若者が比べて高齢化率が低く、若者が介護介護の強さがない現状がある。

# 10. あお空日本語学校



- あお空日本語学校では、**60人弱の生徒が学ぶ。**
- **授業料は無料、日本で就職後に授業料等を支払う仕組み。**
- 就職先は、市内介護施設のほか、国内の水産加工業などに。
- 他に提携大学（医療）に通う20～30人が日本語を学ぶ。



# 11. 介護事業所ヒアリング

調査（2024.12月）：市内介護事業所運営法人 32法人→回答27法人

## ①職員の不足感

区分	法人数
不足している	20
不足していない	3
適当である	4



## ②外国人を雇用している場合(4法人)

区分	回答
雇用することに至った理由	日本人だけでは人手不足、日本人の採用ができない
雇用して良かった点	仕事に前向き取り組む、休日出勤や残業を嫌がらない、利用者の評判が良い
雇用して苦労した点	考え方や価値観の違いによるトラブル、生活のサポート、受入費用の工面



## ③雇用していない場合

区分	回答(法人数)
雇用していない理由	受入体制が整っていない(14)、コミュニケーションが不安(9)、教育や手続きの手間(6)、可能な限り日本人を採用したい(6)、受入制度・手続きがわからない(5)、受入費用が高額(3)
今後、雇用の予定があるか	雇用予定で準備を進めている(1)、積極的に検討(2)、情報収集中(5)、支援内容によって検討したい(5)

## ④雇用を進めるうえで

雇用につながる必要な支援	住居の確保支援(19)、生活相談窓口(18)、渡航費用等初期費用の支援(15)、管理費用の支援(14)、受入に関するノウハウ等情報提供(14)、日本語学習の支援(11)、マッチング支援(8)
--------------	---

# 12. 今後の展開

## ■外国人材受け入れ状況（2025.1現在）

外国人材の受入	職種
4法人	看護職2、介護職6、調理員3

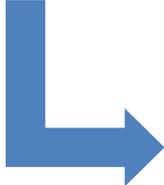
受入予定	職種
3法人	介護職6

### ◎マナド市（アンゴー市長発言）

- ・ 3月、4月の宮古市訪問に際し、行政の対応にととても感謝している。
- ・ **多くの若者が日本での経験を還元してくれることが、マナド市の発展につながる。**
- ・ **日本での就労について、行政が関わりを持ってくれることが安心である。**
- ・ **宮古市とは雇用だけでなく、行政やインフラに関する学び、観光交流も希望する。**

### ■課題と環境整備

行政、国際交流協会がサポート

- 
- ・ **生活環境（住まい）の確保。** 公営住宅の活用。  
→外国人材を作るのではなく、  
**地域コミュニティに溶け込み、生活する環境が必要。**
  - ・ 事業者の雇用状況の継続把握と、外国人雇用制度の周知。
  - ・ **事業者における、受け入れに係る支障の把握と改善。**  
→受け入れ時の費用負担の大きさ（渡航、管理費等の経費）  
→生活相談、サポート体制の有無。

来る方の文化や宗教、生活習慣など、受け入れる側も理解していくことが重要